

平成25年度当初予算案の概要

平成25年2月
宮城県

I 予算編成の基本的考え方

- 震災以降、国内外の企業・個人・団体、国、各地方公共団体などから多大な支援をいただきながら復旧・復興に邁進してきた本県では、震災後の厳しい状況から生産活動や住宅投資などが回復基調にあるものの、津波被害を受けた沿岸部をはじめ県内全域において震災の影響は依然として大きく、雇用経済情勢は課題が山積しており、総じて見れば厳しい状況が継続
- このような状況の下、平成25年度当初予算は、予算編成に先立ち定めた「平成25年度政策財政運営の基本方針」及び「平成25年度当初予算の編成方針」に基づき、国の制度や支援を最大限活用し、また県独自の財源も可能な限り積極的に活用し、平成24年度に引き続いて「宮城県震災復興計画」に掲げた施策を重点的に予算化
- 併せて、財政の健全性と財政運営の持続性の確保に努め、公債費負担の抑制など将来的な財政再生団体への転落回避を念頭に編成
- 具体的には、
 - ・ 震災対応分については、7,415億円（一般会計）を計上し、「震災復興計画」の主要政策の推進に必要な所要額を確保
 - ・ 通常分については、予算要求に当たり通常事業で対前年度比マイナス5%のシーリング、補助公共事業で同マイナス10%、単独公共事業で同マイナス5%のキャップ・シーリングを設定するなど、前年度に引き続いて緊縮型を維持した結果、7,798億円（一般会計）を計上し、限られた財源を震災対応分に重点配分
 - ・ 歳入面では、堅調に推移する復興需要等により県税収入の増加を見込む一方、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は大幅減。また、臨時財政対策債は680億円と依然として多額の計上を余儀なくされており、後年度の財政負担に懸念
 - ・ 歳出面では、一般会計の投資的経費は災害復旧事業が減少する一方、東日本大震災復興交付金の活用などにより公共事業が増加し、前年度比では減少したものの4,294億円と震災前に編成した平成23年度当初予算の4.3倍を計上。そのほか、平成25年度が処理完了の目標年次に当たる震災等廃棄物処理費は1,589億円を計上
 - ・ 財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を180億円計上したほか、前年度に引き続き退職手当債（73億円）を計上
- この結果、平成25年度一般会計当初予算は1兆5,213億円となり、過去最高の予算規模となった前年度から1,610億円、9.6%の減少。平成22年度以降の震災対応予算の累計は3兆7,818億円（総会計）